

特集にあたって

「東南アジア諸国や、アフリカ諸国、南米などの未来論はまだ出てこないです。そういうところでは、未来はあるのだからね。かなりはっきりした未来像が描かれている。過去の日本がそうやった」

(梅棹忠夫 1967, 傍点原著者)

上の引用は、今から半世紀も前に開催された座談会「なぜ未来を考えるのか」における民族学者、梅棹忠夫(1920-2010)の発言である。座談会の参加者であった加藤秀俊は「日本にはそういう未来がないから、一生懸命に未来をつくらなければならない」と続けた(梅棹 2012: 116)。

日本で「未来学」が盛んに議論されていたのは1960年代後半から1970年代前半のことである。現在であれば、分野ごとに確立された方法論や「エビデンス」にこだわるあまり、窮屈に押し込められかねない議論が自由闊達にあちこちと飛び回る様子をみてうれしくなった。その中で特に「なるほど」と思った部分が、冒頭の引用である。

筆者が開発と援助の「未来」を論じたくなったのは、まさしく冒頭の引用にあるように開発・援助には未来がないと薄々感じていたからではないか。度重なる自然災害は、開発という名の人間による自然支配の限界をこれでもかといわんばかりに知らしめているし、経済の世界では計画よりも自由市場に任せるという発想が主流である。個別の援助案件も納税者に対する「説明責任」の枠に縛られ、自由なふるまいを許されない。そもそも計画に基づく開発や援助など必要ないという議論も根強くある(Easterly 2014)。

それでも開発・援助の未来を論じたいのは、どれだけ批判されようとも開発と援助は存続していくと考えられるからだ。存続どころか、世界の多くの

地域では勢いを増しているとさえいえる。日本も例外ではない。あれほど「開発」の限界を知らしめたかにみえた東日本大震災の津波を「さらに頑丈な防潮堤で」抑え込もうとする発想は、「防災」の衣をまとった開発の思想の根強さを示すものに他ならない。中国やブラジル、タイやインドといった、かつての援助受け入れ国が、次々に援助供与国として名乗りを上げているのは、「援助」がもはや豊かな国から貧しい国への再分配ではなく、貿易や投資を促進する手段として役立つことが明確になってきたからではないか。

開発と援助が世界各地で依然として重要な役割を果たしているとはいえ、その未来が盛んに論じられているわけではない。たしかに本特集でも触れることになる国連のSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、近未来に向けた個別目標の集合であるが、貧困がなく、ジェンダー平等で衛生的な社会が総体として、どのような意味で望ましい社会であるのかは見えない。人間としての最低限の生存条件を満たしたうえで描くことができるシナリオは、本来は複数あるはずであるが、不幸を将来に向けて最小化していくという支配的なアプローチから社会のあり方に関する具体的な将来像が見えてはこない。

本来は長期的な視野をもっているはずの研究者も、開発・援助の未来論を積極的に展開しているわけではない。その理由には次の三点が考えられる。

第一に、「実証」や「エビデンス」を重視する現在の社会科学の風潮に、不確実な未来の話はそぐわない。だが、その一方でエビデンスにこだわって論文生産を心掛けているうちに、未来への想像力が貧しくなっていくのが心配だ。エビデンスは重要であるが、開発という主題がよりよい未来を目指す行為である以上、未来への想像力は保っておきたい。

第二に、「現場」や「国益」を重んじる実務界の風潮が研究の世界にも影響している可能性がある。その時々切実なニーズを焦点化するあまり、超長期的な展望を論じる文化がはぐくまれないのだ。特に日本では、開発研究者が援助実務の世界から調査や評価を請け負うことを通じて互いに近い関係が作られるので影響を受けやすい。3年から5年のスパンでプロジェクトを回さなくてはいけない忙しさの中で、未来を論じる研究者がいたとしても疎まれるだけであらう。

第三に、価値中立であろうとすることが未来への関与を臆病にする。学問

である以上、特定の規範を押し付けるものであってはならない。だが、開発の方向を論じるためには、そこへとつながる現在の現象のどれかを重く扱わなければならない。たとえば開発の前提となる平和や秩序の安定をとってみても、人口と食料供給を重くみるのか、武器拡散の脅威を重くみるのか、人の移動を重くみるのか、人種・宗教の対立を重くみるのか。すべての変数を同等に扱うのは不可能である以上、何らかの規範的肩入れは避けられない。

このように、本来は長期的な視座をもっているはずの研究者にさえ、保守的になり、未来を論じることに及び腰になっているように見えるのは筆者だけであろうか。未来とは後から「ついてくる」ものであって、あえて論じるものではない（＝論じても仕方がない）と考える人が多いのはそのためだ。だが、後からついてくるものは、今行っていることに依存している。逆に未来を構想するという作業そのものも、現在の在り方に影響を与えずにはおかない。

かつて米国の社会学者ロバート・マートンが「自己実現的成就」と呼んだ現象がよい例だ（Merton 1936）。銀行が倒産するかもしれない、というまことしやかな噂が人々の不安をあおり、大勢の預金引き出しを促すと、倒産が現実化してしまう。人間の心理状態の変化を介してこれほど直接的に影響を与えない場合であっても、やはり未来は現在の私たちのふるまいに依存していると考えてよい。だからこそ私たちには未来を論じて、それを作っていく責任がある。

冒頭の引用にあるように、日本で未来がさかんに議論された時期は1960年代後半であった。1970年の大阪万博を見据えて、「未来学」に関する議論や出版が相次ぎ、学会もできた。右肩上がりの経済成長に公害や格差といった陰りが見え始めた時期に、未来への構想がかえって活気づいた背景は理解できる。そこで構想されてきたのは、未来予測やシミュレーションといった現在の傾向を未来に投射しようとする発想ではなく、未来の地点に立ち、そこから現在を眺めてみる方法であった。

ここで疑問が生じる。過去の経験を分析対象とする経験科学の訓練しか受けていない私たちが、果たして未来を出発点におくことなどできるだろうか。この問題を考える一つの糸口は、同じ今を生きる諸国家も決して同じような進捗の開発・援助政策を実施しているわけではないという単純な事実である。少子高齢化と人口減少の先端を行く今の日本は、これから類似の軌道

をたどる可能性のあるアジア諸国の「未来」をある面で映し出している。

たとえば100年後の地点から考えてみる。2100年代の日本人は、首都直下型地震に直撃され、東日本大震災からなせもっと学んでこなかったのかをなげいているかもしれない。あるいは、戦争状態に入った北朝鮮への派兵が検討されるなか、なぜ2015年に安保法を簡単に通してしまったのかを後悔しているかもしれない。思考実験のレベルであっても、未来の地点に立ってみることは、歴史の岐路をより深刻に再考する機会を与えてくれる。

いまでは「シナリオ・プランニング」(木下・角和2009)と呼ばれ、より精緻な方法として確立されつつあるこのアプローチを、本特集に引き付けていえば、未来の人からみて私たちの行っている開発や援助は、どう見えるかを考えてみたいのである。

かつてダーウィンが『種の起原』(ダーウィン1990)に書き込んだ樹形図のように、未来の地点からみると過去の経緯は様々な分かれ道の積み重ねからなりたっている。その分かれ道の一本が今に到達しているとみえるわけだ。そう考えたときの未来学的な歴史研究は、過去の分岐点から、選ばれなかった方の選択肢を真剣に再考する。生き残った選択肢だけから未来を論じることが、その時々優越する力を重くみるということで「予測」にはなる。だが、弱者の立場から選択肢を考える「援助」の視点からみると、それでは広がりのある構想にはならない。

未来の状態をセットしてから現在を眺めるという接近方法は、社会主義的な計画経済を想起させるかもしれないが、それは間違っている。未来学の本質は、未来を共同で構想する作業そのものが未来の形を変えていくという自覚にある。一つの決まった未来像に向けて手段を総動員しようとするわけではない。現在の在り方に、短期的な利害を超えた視座から批判的な光を照射するところに大きな価値がある。

特集の構成

この特集は、何かの研究会を背景にして組まれたものではないし、そうした研究の成果として編成したものでもない。むしろ、逆に、これから組織的な研究会や出版物を発信していく起爆剤くらいのイメージで、編者が勝手にリクルートしたみなさんに執筆をお願いしたものである。全体の姿を十分イメージできる前から走り出した企画であったにもかかわらず、結果として

は、いま開発援助について議論すべき論点がバランスよくちりばめられた、読み応えのある特集になったと喜んでいる。

「未来学」というサブテーマは議論の後半から出てきたもので、論文執筆前に著者らに広く共有されていたわけではない。特集号としてテーマ的な一貫性に欠くところがあるとすれば、それは編者の責任である。

執筆にあたって各著者をお願いしたのは次の一点である。通常の査読付雑誌では「エビデンスが弱い」などの理由で退けられてしまうかもしれないアイデアを、委縮せずに思い切って書いていただきたい、と。

簡単に各論文のエッセンスを紹介しよう。本特集は三つの部に分かれる。

第1部は「開発と援助の最先端」である。

第1章は近年、新興援助国として西欧中心だった国際秩序を揺るがしつつある中国の援助実態を素材に、これからの援助秩序を展望する渡辺紫乃「中国の対外援助の拡大と国際開発援助の限界」である。中国という新たな援助アクターが国際秩序に与える影響を地域研究者ならではの視角と素材から分析する。

第2章は日本というポスト開発問題を抱えた地域の教訓を導出せんとする麻田玲「成功事例は開発援助に有効か——負の遺産に未来あり——」である。開発の構想に参照されるのはなぜ成功例ばかりなのか。失敗例を未来のために積極活用する可能性を論じる。これは失敗をむしろ隠そうとする傾向の強い開発援助業界への挑戦である。

第3章、近藤久洋「人道主義は普遍的か——新興国と国際人道レジームの未来——」では、とかく異質なものとして扱われる新興援助国のふるまいにおいて、人道援助が先進諸国のそれとほとんど変わらない動機で行われる背景とその意味を考察する。

第2部は「援助を超えて」である。

第4章で受田宏之「援助は「悪」をなくせるのか——南北アメリカにおける麻薬対策——」では、麻薬という「悪」を援助で抑え込もうとする行為を論じる。援助は「善」を促進する手段と理解されてきたが、「悪」の根絶においてはどのように機能するのだろうか。通常の開発援助論では取り上げられないユニークな、しかし重要なテーマである。

第5章の小林誉明「ODAは難民を救えるか——グローバルな人口移動時代における国際貢献の構図——」は、近年大きな問題になっている中東や

ヨーロッパを舞台とする難民受け入れが、政府開発援助（ODA）以上の国際貢献になっている可能性を論じるタイムリーな論考である。

第6章の志賀裕朗「開発援助と被援助国の国内政治——来たるべき政治の時代における開発援助の方向性——」は、政治対立が先鋭化する「政治の時代」が到来すると予測し、開発援助機関が被援助国の国内政治に真摯に向き合う姿勢を持ちながら経験と教訓を蓄積していくことを求める。

第3部は「未来への思想」である。

第7章の佐藤峰「『南北の学問』としての開発研究へ——時間・空間・世界観から考える——」は自身のニカラグアにおけるフィールド体験から時間概念の再検討を行い、私たちが暗黙のうちに陥っていた先進国的（北的）な知の偏りを明るみにする開発の根本にある世界観を主題にした意欲作である。

第8章の林薫「開発の終焉——Development（開発・発展）からEnvelopment（整序）へ——」は天然資源の開発と依存を超長期的な視点から再評価し、近代以降の開発の形式を維持していくことの限界を示す。「開発の終わらせ方」を見据えたロードマップを描く野心的な一本である。

第9章の佐藤仁「競争史観と依存史観」は、従来の開発論の暗黙の底流にあった適者生存や競争に代わる新たな視角としての「依存」に注目する。競争から依存へ見方を変えることで歴史は新たな姿を現し、未来への教訓もそれまでとは異なる思想の下に再配置される。

個々にオリジナルなこれらの論考が特集として合わさることで読者に教えてくれるのは、開発・援助の未来が決して現在と切り離されたものではないことである。豊かな未来像は、与えられた枠の中で決まった価値観を追求することからは生まれず、むしろ今の「当たり前」を問い直し、当たり前に度外視されてきた論点に新たな光を当てる中から切り開かれていく。この実感を読者にも共有してもらえれば、これ以上ありがたいことはない。

参考文献

- 梅棹忠夫, 2012, 『梅棹忠夫の「人類の未来」』 勉誠出版。
- 木下理英, 角和昌浩「シナリオ・プランニング—不確実性への対応」, 城山英明・鈴木達治郎・角和昌浩編著, 2009, 『日本の未来社会—エネルギー・環境と技術・政策』 東信堂, 30-45頁。

ダーウィン, チャールズ (八杉龍一訳), 1990 [1859], 『種の起原』岩波書店.

Easterly, W. 2014. *The Tyranny of Experts. Economists, Dictators, and the Forgotten Rights of the Poor*. Basic Books.

Merton, R. 1936. "The Unanticipated Consequences of Purposive Social Action." *American Sociological Review* Vol.1, No.6, pp.894 – 904.

2017年3月1日

佐藤 仁